

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 16日

上 場 会 社 名 株式会社 クラレ 上場取引所 東大名福京札
 コード番号 3405 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 I R室長 , 広報部長 大阪府
 氏 名 久次米 忠彦 , 畑 拓夫 TEL (06) 6348 - 2065,2259
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	153,253	1.2	9,762	2.6	12,173	13.3
11年 9月中間期	155,080	4.5	10,026	30.2	10,745	23.7
12年 3月期	316,443		20,320		22,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1,832	72.4	4.79	4.73
11年 9月中間期	6,628	5.6	18.09	-
12年 3月期	7,452		20.00	19.42

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 100 百万円 11年 9月中間期 50 百万円 12年 3月期 82 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 7 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	509,000	289,976	57.0	757.39
11年 9月中間期	499,995	271,990	54.4	735.63
12年 3月期	503,765	282,755	56.1	738.53

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	2,929	6,386	2,205	8,259
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	25,066	42,752	3,040	13,868

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 5 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	325,000	25,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 75 銭

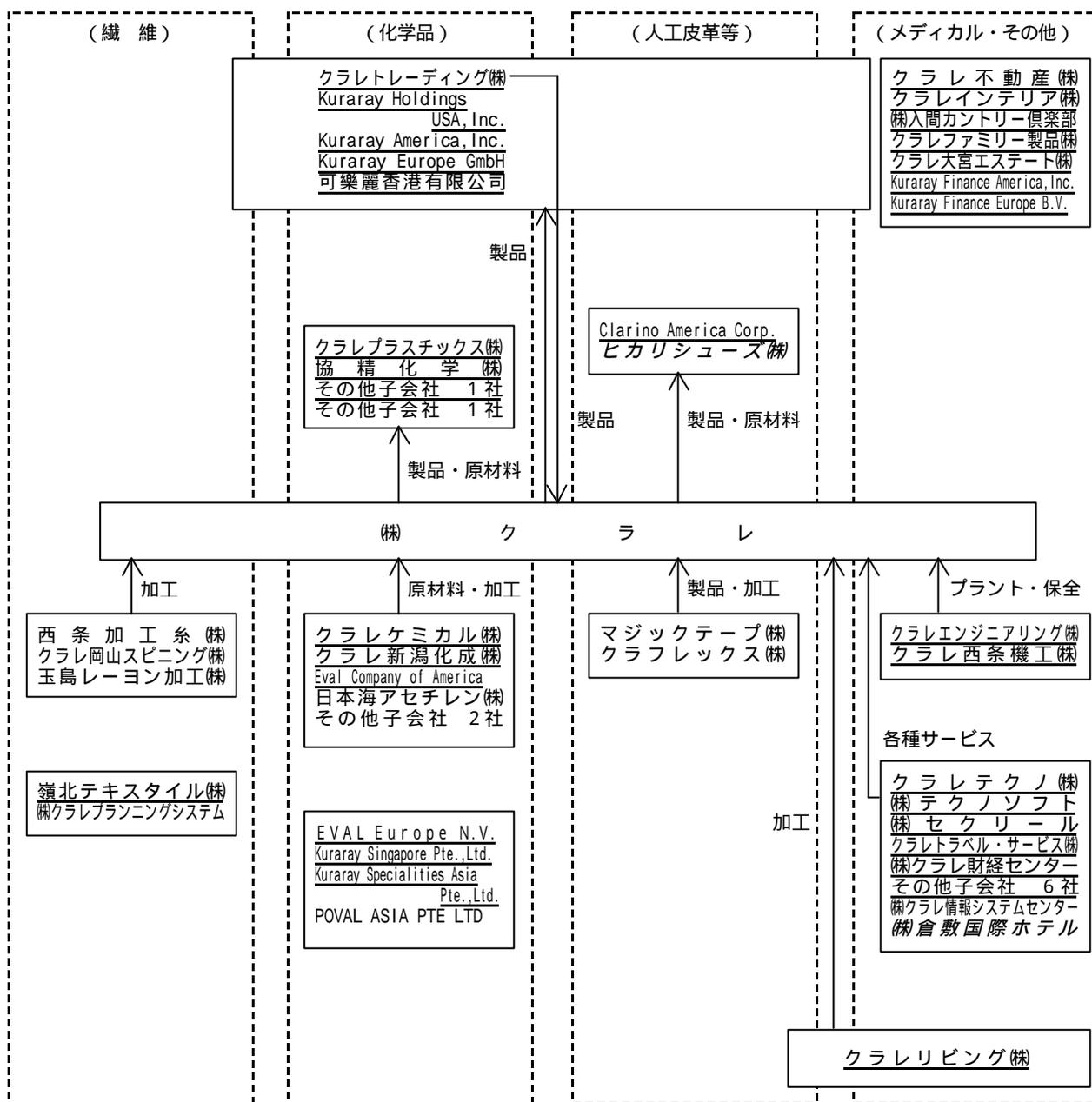
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、繊維、化学品、人工皮革等及びメディカル・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は37社、持分法を適用している非連結子会社は11社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 繊維** : 当社はポリエステル、ビニロン、レーヨンの製造・販売を行なっている。西条加工糸(株)・クラレ岡山スピニング(株)等は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)等は当社製品を含めて繊維の輸出入・販売を行っている。
- 化学品** : 当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。Eval Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)等は、メタクリル樹脂の製造・加工を行い、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 人工皮革等** : 当社は人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。クラフレックス(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を含めて不織布製品の製造・加工・販売を行っている。また、当社はClarino America Corp.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司等に人工皮革を供給している。
- メディカル・その他** : 当社はメディカル製品、レーザーディスク等の製造・販売を行なっている。クラレ不動産(株)は不動産賃貸・緑化事業等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行っている。クラレエンジニアリング(株)はプラントの設計・施工を行っており、当社からも一部受注している。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)人間カントリー倶楽部・(株)テクノソフト等は、ゴルフ場・コンサルティング等各種サービス産業の分野で活動している。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(37社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(11社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として経済のボーダレス化の流れに対応し、世界において存在感のある<ユニークな化学企業体>の実現を通じて企業価値の最大化を図り、株主、従業員や取引先、そして地域社会など当社に関わる全てのステークホルダーに支持され、期待される企業を目指しております。

経営環境の激しい変化の中で、着実に成長を続ける企業として健全な財務体質を維持しつつ、将来に向かっての企業規模の拡大を目指し、社会環境とも調和した事業運営を行います。

中期的な経営戦略

当社グループは、96年度にスタートさせた5ヶ年の第四次中期経営計画を羅針盤にして、その間の事業環境の変化にも機敏に対応した事業運営を行っております。

同計画では、

企業力の強化

新規事業の創出

効果的な経営システムの構築

新しい企業風土の創生

の4点を重点施策として推進してきました。

この期間中、基幹事業主体に積極的な投資による事業基盤の強化・拡大を行ってきました。国内においては熱可塑性エラストマー「セプトン」・「ハイブラー」、人工皮革「クラリーノ」などの増強投資を、海外においてはシンガポールでポバール、ベルギーでEVOH樹脂「エバール」の新規設備投資を行い、概ね順調に稼働を続けております。更に、当期に米国における熱可塑性エラストマーの生産工場の建設を決定するなど、21世紀に向け新たな布石も引続き打ってきました。一方、将来的に事業性を見出せないレーヨン事業については、その継続を断念するなどの決定もあわせて行っています。

今後も引き続き企業価値の最大化を図るべく経営の舵取りを行っていく所存です。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しておりますが、そのためには業績の着実な成長を図るとともに、適切な利益配分を実施することとし、基本的には配当性向30%を目途とし、配当金8円を基本に業績に応じた配当を実施したいと考えております。また、内部留保資金につきましては、グローバルでの競争激化が予想される経営環境の中で、事業拡大のため必要に応じ国内外でのM&Aも含む戦略的投資に活用していきます。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境の激変の中にあって、継続的发展を確保するためには、変化に対応しうる経営基盤の強化が不可欠です。現在進めている設備投資を早期に業績の拡大に繋げ、強固な企業体質を築き上げるべく努力して参ります。加えて現在 2001 年度をスタートとする新中期経営計画を策定中です。この新たな経営計画の中で改めて中長期的な経営戦略を立案し、その実行を通じて、更なる業容の拡大と事業基盤の強化を推進するとともに、IT化時代に対応した経営システムの構築や当社グループに則したコーポレートガバナンスの充実などを実施し、企業価値の最大化を図っていく所存です。

環境・地域社会に対する貢献は企業経営の重要課題であるとの認識のもと、環境負荷物質の排出削減に努めるとともに、環境に有用な製品を開発し、提供していきます。廃プラスチックなどのサーマルリサイクルを積極的に推進し、資源の有効活用と循環型社会システム構築にも貢献していきます。また、レスポンシブル・ケア活動に関しましてはスタート時点より参画しており、同活動の一環として、既に鹿島工場、岡山工場、中条工場において環境管理システムの国際規格である ISO14001 の認証を取得しております。他の工場につきましては、当期中に取得の予定です。

経営成績

当中間期の概況

国内景気は個人消費の低迷もあり本格的な景気回復とは言えないなか、原油価格の高止まりもあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。このような環境下、当社グループは得意分野製品の拡販、コストダウンなどにより収益改善に注力しました。

しかし、厳しい事業環境の影響を受けて、売上高は前年同期比 1,827 百万円(1.2%)減の 153,253 百万円、営業利益は 263 百万円(2.6%)減の 9,762 百万円となりました。 中間純利益は退職給付関連費用(3,750 百万円)、構造改善特別損失(3,716 百万円)などを計上した結果、4,796 百万円(72.4%)減の 1,832 百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

a. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比 3,210 百万円(6.7%)減の 44,892 百万円、営業利益は 218 百万円(18.4%)減の 970 百万円となりました。

ポリエステルは、国内の消費不振や輸入品の急増などの影響を婦人衣料分野を中心に受けたため、差別化品の拡大やコスト削減に努めたものの減収・減益となりました。

ビニロンは、耐アルカリ性などの特長を生かした FRC(セメント補強)用途、電池用セパレーター用途、及びゴム資材は比較的好調でしたが、その他産業資材分野は停滞しました。また新合成繊維「クラロン K- 」は今後の拡大に向け用途開発を進めました。これらの結果、売上・利益とも横這いとなりました。

レーヨン(2001年3月末)は生産停止に向けた対策を進めており、減収・利益は横這いでした。

b. 化学品事業

化学品事業の売上高は前年同期比 1,833 百万円(2.6%)増の 73,261 百万円、営業利益は 628 百万円(9.6%)減の 5,886 百万円となりました。

ポパールは、液晶表示装置用ビニロンフィルムの好調持続に加え、国内の安全ガラス中間膜向けの堅調や東南アジア市場での活況により増収となりましたが、原燃料価格アップの影響を大きく受け、利益は横這いとなりました。

EVOH樹脂「エパール」は、国内では食品用フィルムや壁紙用が堅調に推移し、ベルギーで前期に生産開始した新工場がフル稼働状況となり販売量は増加しましたが、為替換算時における円高の影響や原燃料価格アップなどがあり、売上・利益とも横這いとなりました。メタクリル樹脂関連は、米国向けのプロジェクト用テレビ用スクリーンが引き続き好調でした。一方、MMAモノマー及び樹脂も好調な需要を背景にした値上げが浸透したことにより、原燃料価格アップによるコスト増を吸収し、増収・増益となりました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーは欧米市場中心に好調が続きましたが、ビタミン関連等のファインケミカル製品が市場価格低下や需要低迷を受け、減収・減益となりました。

その他の主なものでは、活性炭関連が公共施設向けが伸びたことに加え、コストダウンもあり増益となりました。また樹脂加工品は新製品・新規用途開発により売上・利益とも横這いとなりました。

c . 人工皮革等の事業

人工皮革等の事業の売上高は前年同期比 526 百万円 (3.1%) 減の 16,220 百万円、営業利益は 190 百万円 (16.9%) 増の 1,318 百万円となりました。

人工皮革「クラリーノ」では、欧州向け衣料用途の減少とユーロ安などにより減収・減益となりました。

不織布事業は、ワイピング分野の拡販が寄与し増収・増益となりました。面ファスナー事業は機能性面ファスナー「フリーマジック」の堅調に支えられ、売上・利益とも横這いとなりました。

d . メディカル・その他の事業

メディカル・その他の事業の売上高は前年同期比 74 百万円 (0.4%) 増の 18,878 百万円、営業利益は前年同期比増減なしの 1,500 百万円となりました。

メディカル事業では、コンタクトレンズがディスポーザブルレンズとの競合激化による価格低下があるものの、歯科材料の海外展開が軌道に乗ったことにより、売上・利益とも横這いとなりました。

その他、エンジニアリング事業は売上・利益とも横這いでした。またコンサルティング事業は引続き ISO 取得支援が好調で増収となりました。

2 . 所在地別セグメント

a . 日本

日本は個人消費の低迷などによる事業環境の厳しさの影響を受け、売上高は 134,990 百万円、営業利益は 8,290 百万円となりました。

b . その他の地域

その他の地域では売上高は 18,262 百万円を計上し、営業利益は 1,207 百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー実績

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,929百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 6,386百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 2,205百万円などで、5,631百万円減少しました。その結果、当中間期末の資金残高は8,259百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内訳は次の通りです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益 3,980百万円と減価償却費 7,917百万円などの収入に対し、有価証券運用益の「投資活動によるキャッシュ・フロー」への振替など 3,103百万円、及び法人税等の支払 4,402百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,929百万円となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得 7,681百万円による支出に対し、有価証券の純減少 2,010百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、6,386百万円となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当の実施などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,205百万円となりました。

4. 当中間期の配当について

当中間期の配当については、普通配当金 4円に特別配当金 50銭を加えた 1株当たり 4円 50銭とします。

通期の見通し

通期の業績について、国内景気は全般的には回復に向かうものの当社グループが関係する業界の回復には今暫く時間が必要であり、海外では米国景気の伸び率は鈍化するものの拡大自体は継続し、また欧州・東南アジアの状況も原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、その傾向に大きな変化はないものと見ており、下期の当社グループの事業環境は上期の状況が概ね継続するという前提で通期の売上高 3,250億円、経常利益 250億円の確保に努めます。当期純利益は退職給付債務（75億円 内半額を上期に償却）の一括償却や 2001年 3月で事業撤退するレーヨン事業に関わる損失などにより、45億円となる見通しです。

繊維事業では収益の改善・向上を優先し、低価格化の浸透や輸入品の拡大の影響を受けているポリエステルは独自製品や機能性製品の生かせる分野へのシフトを進め、またビニロンも耐アルカリ性などの特長を生かした分野の更なる拡大を図ります。

化学関連事業はポバール、「エバール」、熱可塑性エラストマーなど需要拡大が継続している事業を中心とした増販や、それらの事業に需給状況が改善されたアクリル樹脂を含め、値上げを実施することにより増収・増益を目指します。

下期の業績について、平均為替は米ドル 105円、ドバイ原油価格は 26\$ / バレルを前提にしています。

年間配当については、1株当たり 9円（普通配当金 8円、特別配当金 1円）を予定しています。

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1~ 12.9.30)	前年中間期 (11.4.1~ 11.9.30)	増 減	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)
売 上 高	153,253	155,080	1,827	316,443
売 上 原 価	114,453	114,608	154	235,602
売上総利益	38,799	40,472	1,673	80,841
販売費及び一般管理費	29,037	30,446	1,409	60,520
営業利益	9,762	10,026	263	20,320
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,836	2,016	179	3,773
有価証券運用益	3,103	-	3,103	-
持分法による投資利益	100	50	49	82
その他雑収益	1,182	1,169	12	3,088
営業外収益計	6,223	3,236	2,986	6,944
営業外費用				
支払利息	1,151	1,404	253	2,658
その他雑損失	2,661	1,112	1,548	2,504
営業外費用計	3,812	2,517	1,294	5,163
経常利益	12,173	10,745	1,427	22,102
特別利益				
有形固定資産売却益	183	-	183	947
投資有価証券売却益	-	448	448	2,191
その他特別利益	-	581	581	521
特別利益計	183	1,029	846	3,660
特別損失				
構造改善特別損失	3,716	-	3,716	335
退職給付関連費用	3,750	-	3,750	9,492
長期金銭債権債務為替評価損	525	-	525	2,559
その他特別損失	383	-	383	-
特別損失計	8,376	-	8,376	12,386
税金等調整前中間(当期)純利益	3,980	11,775	7,794	13,376
法人税、住民税及び事業税	4,286	5,218	931	9,460
法人税等調整額	2,133	72	2,061	3,560
法人税等計	2,153	5,146	2,992	5,900
少数株主損益	(加算) 5	(減算) 0	6	(減算) 24
中間(当期)純利益	1,832	6,628	4,796	7,452

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1~ 12.9.30)	前年中間期 (11.4.1~ 11.9.30)	増 減	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)
連結剰余金期首残高	111,150	107,029	4,121	107,029
連結子会社・持分法適用会社 増加による剰余金増加	-	33	33	33
連結剰余金増加高計	-	33	33	33
配 当 金	1,722	1,637	85	3,301
役 員 賞 与	60	62	2	62
連結子会社・持分法適用会社 減少による剰余金減少	67	-	67	-
連結剰余金減少高計	1,850	1,700	150	3,363
連結剰余金期末残高	111,132	111,991	858	111,150

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (11.9.30 現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>201,304</u>	<u>213,293</u>	<u>11,988</u>	<u>216,531</u>
現金及び預金	9,688	14,015	4,326	26,893
受取手形及び売掛金	92,548	89,777	2,771	88,407
有価証券	13,860	26,032	12,172	21,426
たな卸資産	75,585	75,119	465	71,650
繰延税金資産	5,135	3,760	1,374	3,877
その他	5,083	5,282	199	4,977
貸倒引当金	596	696	99	701
<u>固定資産</u>	<u>307,695</u>	<u>290,472</u>	<u>17,222</u>	<u>277,398</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>125,640</u>	<u>128,343</u>	<u>2,703</u>	<u>132,198</u>
建物及び構築物	34,702	34,919	217	35,074
機械装置及び運搬具	58,800	61,786	2,985	64,462
土地	24,824	25,176	352	25,362
建設仮勘定	5,269	4,356	912	5,107
その他	2,043	2,103	60	2,192
2. <u>無形固定資産</u>	<u>778</u>	<u>803</u>	<u>24</u>	<u>662</u>
その他	778	803	24	662
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>181,276</u>	<u>161,325</u>	<u>19,951</u>	<u>144,536</u>
投資有価証券	105,560	82,820	22,740	70,313
長期貸付金	6,498	6,638	139	6,875
年金保険積立金	61,232	59,876	1,356	58,862
繰延税金資産	3,266	7,196	3,929	3,219
その他	5,998	6,490	492	6,613
貸倒引当金	1,281	1,289	8	939
株式評価性引当金	-	407	407	408
<u>繰延資産</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>109</u>
社債発行差金	-	-	-	109
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,956</u>
資産合計	509,000	503,765	5,234	499,995

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (12.9.30現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減	前年中間期 (11.9.30現在)
(負 債)				
<u>流動負債</u>	<u>89,319</u>	<u>87,591</u>	<u>1,728</u>	<u>106,186</u>
支払手形及び買掛金	52,728	55,698	2,969	53,922
短期借入金	12,735	7,271	5,463	6,935
新株引受権付社債 (償還1年以内)	-	-	-	17,110
未払費用	10,263	10,665	401	10,702
未払法人税等	4,202	4,312	109	5,041
繰延税金負債	19	20	1	23
債務保証損失引当金	-	-	-	396
その他の引当金	19	49	29	73
そ の 他	9,351	9,574	222	11,980
<u>固定負債</u>	<u>129,551</u>	<u>133,047</u>	<u>3,495</u>	<u>121,454</u>
社 債	38,500	38,500	-	38,500
転換社債	38,253	38,253	-	38,281
長期借入金	10,455	17,471	7,016	18,099
繰延税金負債	3,304	3,163	141	2,871
退職給付引当金	22,896	-	22,896	-
役員退職慰労引当金	880	995	114	918
退職給与引当金	-	12,162	12,162	11,796
退職年金引当金	-	9,006	9,006	-
そ の 他	15,260	13,494	1,765	10,988
負債合計	218,871	220,639	1,767	227,640
(少数株主持分)				
少数株主持分	152	371	219	364
(資 本)				
資 本 金	88,955	88,955	-	81,823
資本準備金	87,147	87,147	-	78,179
連結剰余金	111,132	111,150	17	111,991
その他有価証券評価差額金	6,582	-	6,582	-
為替換算調整勘定	3,838	4,495	657	-
	289,979	282,757	7,222	271,994
自己株式	2	2	0	4
資本合計	289,976	282,755	7,221	271,990
負債、少数株主持分及び資本合計	509,000	503,765	5,234	499,995

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	3,980	13,376
減価償却費	7,917	16,769
貸倒引当金の増加額又は減少額()	107	276
退職給付引当金の増加額	1,839	9,488
長期金銭債権債務為替評価損	525	2,559
その他特別損失	383	-
有価証券運用益	3,103	-
有形固定資産売却益	183	947
投資有価証券売却益	-	2,191
受取利息及び受取配当金	1,836	3,773
支払利息	1,151	2,658
売上債権の増加額	2,852	142
たな卸資産の増加額	673	6,203
仕入債務の増加額又は減少額()	1,610	2,686
その他営業活動による収入又は支出()	1,782	201
小 計	7,211	34,355
利息及び配当金の受取額	1,253	2,854
利息の支払額	1,132	2,708
法人税等の支払額	4,402	9,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929	25,066
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額()又は純減少額	2,010	2,497
有形・無形固定資産の取得による支出	7,681	19,979
有形固定資産の売却による収入	241	1,443
投資有価証券の取得による支出	18,768	29,326
投資有価証券の売却・償還による収入	19,792	13,474
その他投資活動による支出	1,981	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,386	42,752
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	52	593
長期借入れによる収入	716	7,028
長期借入金の返済による支出	1,252	3,346
新株引受権付社債償還による支出	-	17,110
新株引受権行使に伴う株式の発行による収入	-	20,363
配当金の支払額	1,722	3,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	3,040
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	32	552
・ 現金及び現金同等物の減少額	5,631	15,198
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,868	28,916
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	150
・ 現金及び現金同等物の期末残高	8,259	13,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 ... 37社 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、クラレプラスチック(株)、Kuraray Holdings USA, Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数 ... 11社 日本海アセチレン(株)、(株)クラレ情報システムセンター 他
- (3) 持分法適用関連会社数 ... 3社 POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) : 1社 新規設立した Kuraray Holdings USA, Inc.を連結の範囲に含めた。
- (2) 連結(除外) : 4社 上幸プラスチック(株)及び Kuraray Eval Europe GmbH の2社は連結子会社との合併により、倉敷運輸(株)等の2社は株式の売却によりそれぞれ連結の範囲から除外した。
- (3) 持分法(新規) : 1社 出資により、(有)邦和産業を持分法適用の範囲に含めた。
- (4) 持分法(除外) : 5社 クラレ中条アクリル加工(株)等の4社は連結子会社又は持分法適用会社との合併により、(株)浦辺設計は株式の売却によりそれぞれ持分法適用の範囲から除外した。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (a) たな卸資産
- 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法
- 貯蔵品 主として移動平均法による原価法
- (b) 有価証券
- 売買目的有価証券 時価法
(売却原価は移動平均法により算定)
- 満期保有目的債券 償却原価法
- その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (c) デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

- (a) 有形固定資産
- 建物(建物附属設備を含む。) 主として定額法
- 建物以外 主として定率法
- (b) 無形固定資産 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(7,502百万円)については、当中間期は1/2相当額を費用処理している。
- (c) 役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債券
金利スワップ	債券、社債、借入金

(c) ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	9,688百万円	14,015百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,429百万円	146百万円
現金及び現金同等物	8,259百万円	13,868百万円

注 記 事 項

- | | (当中間期) | (前期) | (前年中間期) |
|------------------|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 343,902百万円 | 339,096百万円 | 331,977百万円 |
| 2. 保証債務 | 858百万円 | 943百万円 | 899百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | -百万円 | 15百万円 | 11百万円 |
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、受取手形3,795百万円、支払手形1,633百万円の期末日満期手形が、それぞれ期末残高に含まれている。

5. 追加情報

退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前中間純利益は4,051百万円減少している。

また、退職給与引当金及び退職年金引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,419百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果期首時点において、流動資産の有価証券が368百万円増加し、投資有価証券は368百万円減少している。

外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

		(当中間期)	(前 期)
取得価額相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	225	301
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,961	2,032
	そ の 他	-	4
	合 計	2,187	2,339
減価償却累計額 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	140	153
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,103	1,073
	そ の 他	-	4
	合 計	1,244	1,231
期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	85	148
	その他有形固定資産(工具器具備品)	858	959
	そ の 他	-	0
	合 計	943	1,107

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	433	485
(単位:百万円)	1年超	509	622
	合 計	943	1,107

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額	261	533
------------------	-----	-----

(単位:百万円)

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

		(当中間期)	(前 期)
取得価額相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10	21
	その他有形固定資産(工具器具備品)	34	33
	合 計	45	55
減価償却累計額 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5	14
	その他有形固定資産(工具器具備品)	18	16
	合 計	24	31
期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5	7
	その他有形固定資産(工具器具備品)	15	16
	合 計	21	23

未経過リース料期末残高相当額	1年内	8	8
(単位:百万円)	1年超	13	14
	合 計	21	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費相当額	5	10
------------------	---	----

(単位:百万円)

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料	1年内	61	71
(単位:百万円)	1年超	34	47
	合 計	95	118

有 価 証 券

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
12,991	12,822	168

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	18,384	29,368	10,983
(2)債 券	68,944	69,314	370
(3)その他	1,000	1,005	5
合 計	88,328	99,688	11,360

3．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 2,679 百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,021 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,700	22	22
	受取変動・支払固定	1,000	15	15
	合 計	2,700	7	7

(注) 1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2．時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

3．契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本のコличествоであり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,892	73,261	16,220	18,878	153,253		153,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	1,099	133	7,276	8,965	(8,965)	
計	45,347	74,360	16,354	26,154	162,218	(8,965)	153,253
営業費用	44,377	68,474	15,036	24,654	152,541	(9,051)	143,490
営業利益	970	5,886	1,318	1,500	9,676	85	9,762
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	75,545	150,960	37,190	58,050	321,746	187,253	509,000
減価償却費	1,543	4,577	1,082	712	7,917		7,917
資本的支出	1,461	3,375	849	706	6,392		6,392

(2) 前年中間期(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,102	71,427	16,746	18,803	155,080		155,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	845	177	10,842	12,785	(12,785)	
計	49,023	72,272	16,924	29,645	167,866	(12,785)	155,080
営業費用	47,833	65,757	15,796	28,144	157,532	(12,477)	145,054
営業利益	1,189	6,515	1,128	1,500	10,333	(307)	10,026
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	76,673	148,793	36,589	59,212	321,269	178,726	499,995
減価償却費	1,646	4,285	1,219	620	7,771		7,771
資本的支出	1,443	6,292	743	4,657	13,136		13,136

(3) 前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,087	144,435	33,290	40,630	316,443		316,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,817	2,592	338	18,635	23,383	(23,383)	
計	99,904	147,027	33,628	59,266	339,826	(23,383)	316,443
営業費用	97,135	134,867	31,226	55,637	318,866	(22,743)	296,122
営業利益	2,769	12,160	2,401	3,628	20,960	(639)	20,320
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	78,511	147,081	36,829	58,278	320,700	183,065	503,765
減価償却費	3,406	9,327	2,502	1,532	16,769		16,769
資本的支出	2,965	9,528	1,523	5,746	19,763		19,763

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 190,195 百万円、前年中間期 181,033 百万円、前期 185,700 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

3. 前年中間期まで全社資産に含めて表示していた「為替換算調整勘定」(前年中間期 5,956 百万円)は、外貨建取引等会計処理基準の改訂に伴い、前期より資本の部に表示している。

所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	134,990	18,262	153,253		153,253
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,862	1,592	11,454	(11,454)	
計	144,852	19,854	164,707	(11,454)	153,253
営業費用	136,562	18,646	155,209	(11,718)	143,490
営業利益	8,290	1,207	9,498	263	9,762
2. 資 産	278,357	46,383	324,741	184,258	509,000

(2) 前 期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	283,490	32,952	316,443		316,443
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,436	3,818	24,254	(24,254)	
計	303,927	36,770	340,698	(24,254)	316,443
営業費用	286,065	34,191	320,256	(24,133)	296,122
営業利益	17,861	2,579	20,441	(120)	20,320
2. 資 産	276,541	47,462	324,004	179,761	503,765

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北 米.....アメリカ
(2) ヨーロッパ.....ドイツ、ベルギー
(3) アジ ア 他.....香港、シンガポール

3. 本邦以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期190,195百万円、前期185,700百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

海外売上高

(単位:百万円)

	当中間期 (12.4.1~12.9.30)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
国又は地域の区分	その他の地域	その他の地域
海外売上高	42,625	82,192
連結売上高	153,253	316,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.8%	26.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
(3) アジ ア 他.....中国、韓国

3. 各区分における連結売上高に占める海外売上高の割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。